

環境順法管理に必要な法的要求事項の検索ツール
「環境法令サポート」に待望の自治体条例対応

環境コンプライアンス分野のサービス紹介サイト **「環境法令.com」同時スタート**

株式会社環境ビジネスエージェンシー（東京都千代田区、代表取締役：鈴木敦子、以下「eba」）は、これまで提供してきた環境に関する法的要求事項の検索ツール「環境法令サポート」に、全都道府県と政令指定都市、その他県庁所在地における関連条例検索のためのリンク集を追加し、本日よりリリースいたしました。

同時に、新 Web サイト「環境法令.com」をスタート、新「環境法令サポート」を中心として、環境分野のコンプライアンスに特化したサービスをご提供します。

環境法令.com <http://www.kankyohourei.com/>
 当社公式サイト <http://www.ebagency.jp/service/service01.html>

サービスの意義

環境関連の法・規制は頻りに条文の追加・修正などが行われ、常にそのすべてを把握しておくことは非常に困難で、日々のマネジメントプロセスの中では複雑な法的要求事項を把握しきれず、届出や報告などの細やかな対応を「うっかり」失念してしまうケースが非常に多いのが実情です。

当社では、こうした過失が生まれやすい現状を改善するため、従来より「環境法令サポート」を提供してきましたが、この度多くのユーザーから頂いた「環境関連条例も併せて検索したい！」という声にお応えする形で、都道府県をはじめとする主要自治体の「地方条例リンク集」を整備いたしました。

新「環境法令サポート」のポイント

これまでご提供していた環境・労働安全衛生の関連法令（全 47 法令）に加え、地方自治体の条例情報の提供を開始いたしました。

新たに追加した情報は、「各自治体の例規集」と各自治体が提供している「解説サイトのお役立ちリンク集」です。各自治体の例規集に加え、他社ではほとんどご提供の無い解説サイトのリンク集も追加することで、さらに使い勝手の良い効率的なツールとなりました。

◎今回対応する自治体：47 都道府県／20 政令指定都市／39 中核市／6 特例市／11 その他 = 計 123
 （詳しくは、参考資料 1 参照方）

新 Web サイト「環境法令.com」のスタート

今回の新・環境法令サポートのリリースに合わせて、環境分野のコンプライアンス・サービスに特化した Web サイト「環境法令.com」を同時スタートさせました。
 当社公式 Web サイトからコンプライアンス関連のサービスを抽出して、ご紹介しています。

環境法令.com
[\(http://www.kankyohourei.com/\)](http://www.kankyohourei.com/)



環境法令.com トップページ画像

「環境法令サポート」とは？

環境法令を扱う側の動線を網羅。事業者の目線でわかりやすく整理した順法管理ツールです。環境マネジメントシステム（EMS: Environmental Management System）であるISO14001やエコアクション21（EA21）等において必要な法的要求事項の効率的な把握を目的として作成された商品です。

2006年4月にサービスを開始。同年、経済産業省化学物質管理課に「法令ワンストップ早見表」として採用され、その後、対応法令数を拡大しながら「環境法令サポート」として進化を続けています。クライアントは業種・規模を問わず、個人に至るまで、幅広くご利用いただいています。

■ 主な特徴

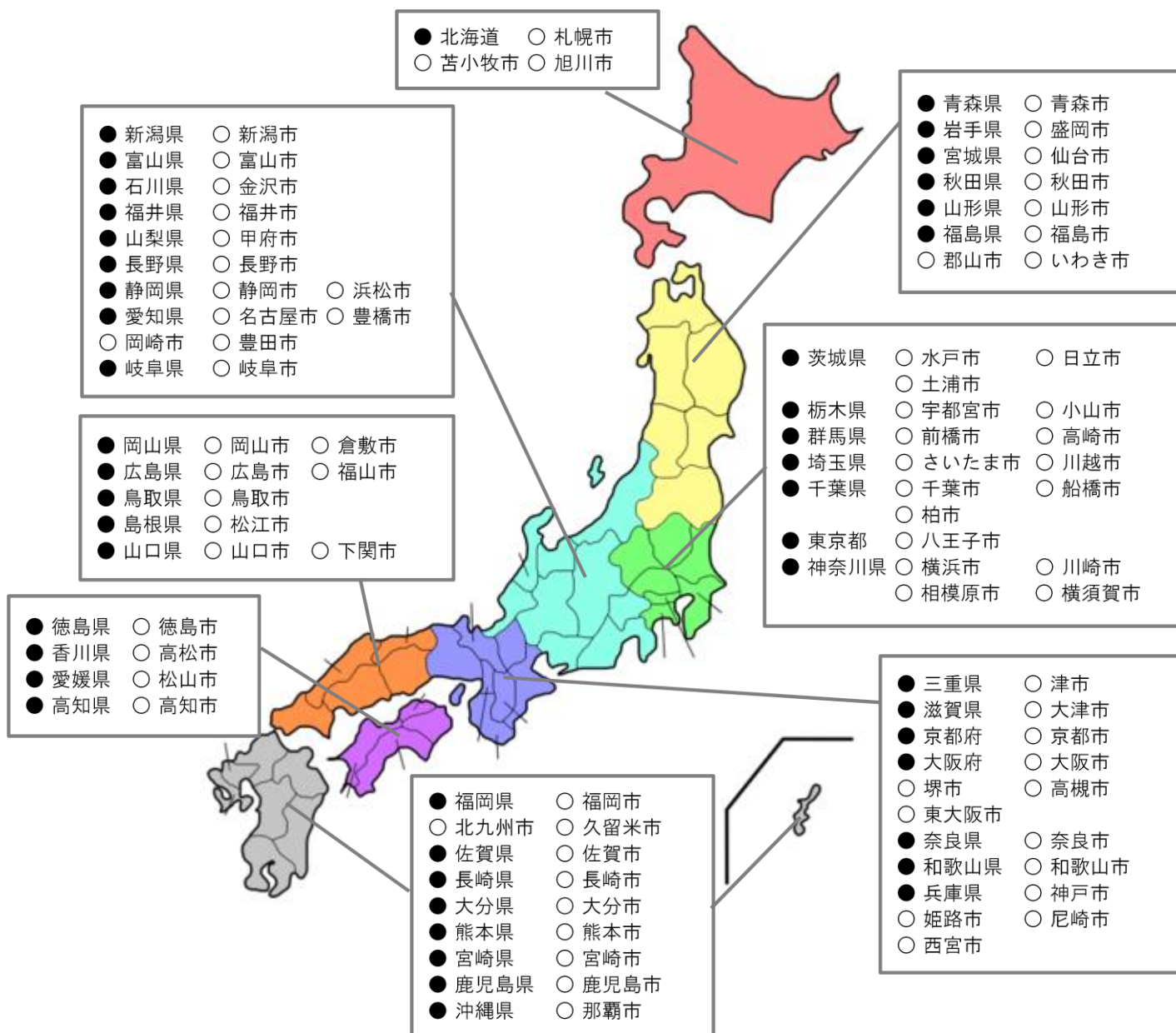
- **自社の保有する施設や業種から「逆引き」検索できます**
施設や業種に応じて確認しなければならない法令や法的要求事項を一覧にして掲載しています。
- **Excelでご提供します**
構成は1法令=1ファイル（「法令ファイル」）。表形式なので見やすく、マウスのみで操作も簡単です。ハイパーリンクで該当する条文など必要な情報への直接参照が可能です。
- **効率的に検索できます**
自社がその法令の対象となるか否かチェックできる「法適用チェック表」、わかりにくい条文のポイントを要約した「法規要約」など、法的要求事項把握のための情報がシート毎に満載。一覧表で瞬時に確認でき、各情報間もリンクされているので、クリック1つで移動が可能です。
- **どこでも使えます**
CD-R（※標準契約の場合）でのご提供の為、ネット環境がなくてもご利用可能です。災害等で通信インフラが混乱した場合でも、パソコンさえあれば確認できます。

■ 新・環境法令サポートの主な仕様（※標準契約の場合）

商品名	環境法令サポート
価格	50,400円（税込。年額。）※1年単位契約
内容	<ul style="list-style-type: none">・各法令ファイル（1法令=1Excelファイル） 法適用チェック表／早見表目次／要求事項早見表／改正履歴／法令目次／法規要約／法規本文／順法状況チェック表 ほか・施設別早見表（2種類）・自治体条例へのリンク集（←新規追加）・自治体Webサイト内の条例等解説ページへのリンク（←新規追加）・マンスリーレポート（改正前情報、重要な改正には解説・新旧対照表）・各種関連法規の様式集へのリンク先情報・地方環境事務所組織規則・今季改正情報・利用ガイド 等
収録法令数	47法令（大気・水質・土壌・廃棄物等）※詳細は参考資料2参照方
法改正対応	年4回（1月、4月、7月、10月の各下旬）

詳しくは「環境法令.com」をご参照ください。

<参考資料1> 新「環境法令サポート」条例対応都道府県・都市一覧



凡例：●…都道府県，○…市

<参考資料2> 収録法令一覧（全47法令）

総論			
環境基本法	環境配慮契約法	公害防止組織法	工場立地法
地球温暖化対策推進法	省エネルギー法	オゾン層保護法	環境教育推進法
低炭素投資促進法			
大気・水・土壌等の汚染防止			
大気汚染防止法	自動車Nox・PM法	ダイオキシン類対策特措法	水質汚濁防止法
湖沼水質保全特別措置法	瀬戸内海保全特別措置法	浄化槽法	海洋汚染等防止法
下水道法	騒音規制法	振動規制法	悪臭防止法
土壌汚染対策法	農用地土壌汚染防止法		

化学物質管理			
PRTR 法	毒物劇物取締法	化審法	農薬取締法
消防法（危険物）	高圧ガス保安法	安衛法（化学物質関係）	安衛法 有機則
安衛法 鉛則	安衛法 特化則	安衛法 石綿則	
廃棄物管理・リサイクル			
循環型社会形成推進基本法	廃棄物処理法	バーゼル法	PCB 処理特別措置法
電気事業法（PCB 関係）	フロン回収破壊法	グリーン購入法	資源有効利用促進法
容器包装リサイクル法	食品リサイクル法	家電リサイクル法	建設リサイクル法
自動車リサイクル法			

<参考資料3>

環境ビジネスエージェンシーについて

- 商号：株式会社環境ビジネスエージェンシー（略称; eba）
- 役員構成：代表取締役社長 鈴木敦子、取締役 鴨崎志保、監査役 内田禎夫
- 住所：〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-14 ウキガイビル 7 階
- 電話：03-53296-8655 FAX：03-3296-8656
- URL：http://www.ebagency.jp
- 設立：2005 年 9 月設立登記
- 業務協力先：公的機関、シンクタンク、環境調査企業、製造業等

■報道関係者からの本件に関するお問合せ先

株式会社 環境ビジネスエージェンシー

担当: 片岡

TEL: 03-3296-8655 FAX: 03-3296-8656

E-mail: horei@ebagency.jp